

平成 22 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 VI 一般事務 2次評価対象

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	105	伊賀市名張市広域行政事務組合経費	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
			項	01	総務管理費
			目	06	企画費
基本 施策	56	広域連携によって、より大きな課題に取り組む	細目	102	地域振興経費
			細々目	09	伊賀市・名張市広域行政事務組合経費
行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	11300	担当者 氏 名	風車 徳彰	連絡先 22 - 9620
	名 称	企画課		(内線) 2110	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市名張市広域行政事務組合		※対象件数
成果(どうする)	負担金の支出により組合事業が効果的に展開される。		
根拠法令・要綱等	地方自治法		
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	
H21 事業内 容	広報紙の発行(8月、12月、3月) 圏域内探訪ツアーの実施(名張市赤目四十八滝) 伊賀地区ふるさと市町村圏振興事業補助金事業の実施 青山ゲートボール場、住民票自動交付機等の維持管理		
社会情勢 の変化等	消防、病院の統合化についての課題がある。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	目標		
	広報紙の発行回数	回	実績	実績	3	3
	圏域内探訪ツアーの実施	回	目標	目標	2	0
			実績	実績	1	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
	伊賀地区ふるさと市町村圏振興事業補助金の助成件数	この制度の件数が広域的事業の進展に効果があることが推察される	件	実績	実績	8	0
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト		H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	直接事業費計 (A)	11,249	110,260	11,162	6,000
	A の財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	
	一般財源	11,249	110,260	11,162	6,000
	事業投入人件費 (B)	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720
	フルコスト(A)+(B)	11,969	110,980	11,882	6,720

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	広域行政圏計画策定要綱の廃止(ふるさと市町村圏施策の廃止)により、市町村圏計画の公益性がなくなっており、広域事務組合の中での企画事務の必要性が低下している。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
達成度	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
効率性	当初設定した計画を「80%以上100%未満」実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	広域事務組合と協力し、広域事業の周知に努める。
効果性	【予算の繰越がある場合、繰越の理由】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
効果性	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	広域事務と農業共済事務の2分野だけでなく今後は消防・環境・病院等、両市で行ったほうがより効率的な分野に取組む検討が必要である。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 広報誌の発行、関係施設の維持管理、消防広域化の事務局など、計画的に実施しているが、探訪ツアーについては、予定回数を開催できなかった。

今後の方向性 (Action)

評価者氏名 (担当課長)	増田 基生
事業の方向性	【方向性】 縮小 【理由】 ふるさと市町村圏計画(いが新世広域プラン)が平成22年度を最終年度として事業推進を図っているが、平成21年3月31日をもって「広域行政圏計画策定要綱」が廃止されたことにより、市町村圏計画の公益性がなくなったこと、平成16年の伊賀市合併以後、伊賀市と名張市の2市になったことなどにより、平成23年度に新たな市町村圏計画を策定せず、ふるさと市町村圏基金の果実を活用した事業も平成22年度をもって終了する予定であるが、消防広域化及び農業共済は引き続き実施する必要があるため、組織体制を見直す方向である。
現時点における課題、その他	ふるさと市町村圏基金を活用している青山ゲートボール場、住民基本台帳カードを用いての自動交付システム管理、その他管理的経費の取り扱い。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	平成22年度中に基金の取り扱い、事務局体制の見直しを行う。